東御（とうみ）市議会だより

TOMI

Vol.8 2006 2/1

寒さに負けない園児「どんど焼き」

各地区で行われたどんど焼き（県区）

どんど焼きの後にみかんをもらって…（本海野）

第4回定例会

第４回定例会……２～３P
各常任委員会報告……４～７P
一般質問……８～17P
請願・陳情……18P
議会のうごき……19P
私の一言……20P

［議会広報紙］この広報は議員の自主編集で発行しています

R100 再生紙を使用しています

平成17年第4回定例会（12月議会）

一般会計で2億2千436万円を補正

条例5件（新設2件）、諸規約変更など原案どおり可決

平成17年第4回定例会が11月29日から12月16日までの18日間、左記会期日程のとおり開かれた。上程された案件は、補正予算案関係では一般会計で2件、（内1件は専決処分案件）、特別会計分5件、企業会計分2件と5条例案と市町村合併による諸組合などの規約変更案などで、いずれも原案どおり可決された。

また、請願・陳情等は13件あり、内8件が採択され、議員提出議案として各関係機関へ意見書の提出となった。

市民体育館などに自動体外式除細動器を設置

一般会計で2億2千435万5千円を追加し、予算総額139億6千051万4千円とするものです。補正予算案の審議で主な質疑は次のとおりであった。

◆アスベスト対策の現況と今後の予定について（発注を早めて対応する。）

◆緊急時の現場での対応処置のための自動体外式除細動器配置施設について（現在9カ所の公共施設を予定、今後必要に応じ各小学校への配置も進めたい。）

◆長野医療専門学校に対しての市の負担について（市の負担は、県の支出金3千980万円の決定に伴い、近隣の用地買収を含め約9千600万円となる予定。）

◆外に田中資料館内の発掘土器等の保存について。文化会館の入口表示について。上田地域広域連合病院群輪番制事業負担金等について質疑があった。

一般会計補正予算案の審議に先立って、専決処分の承認を求める議案も提出され、原案どおり可決された。

＊専決処分…市長が緊急に必要と認めた事業等について議会の承認を得る前に、それらの執行を進めた後で議会の承認を得る制度

平成17年東御市議会第4回定例会会期日程

日次	月日	曜日	区分	摘　要
第1日	11月29日	火	本会議	・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・市長招集あいさつ ・平成17年度各会計補正予算上程、提案説明 ・条例及び規約の変更議案等上程、提案説明 ・請願、陳情の報告
第2日	11月30日	水	休　会	・議案調査
第3日	12月1日	木	休　会	・議案調査
第4日	12月2日	金	休　会	・議案調査
第5日	12月3日	土	休日休会	
第6日	12月4日	日	休日休会	
第7日	12月5日	月	休　会	・議案調査
第8日	12月6日	火	本会議	・一般質問
第9日	12月7日	水	本会議	・一般質問
第10日	12月8日	木	休　会	・議案調査
第11日	12月9日	金	本会議	・各補正予算質疑、討論、採決 ・条例及び規約の変更議案等質疑、委員会付託 ・請願、陳情の上程、委員会付託
第12日	12月10日	土	休日休会	
第13日	12月11日	日	休日休会	
第14日	12月12日	月	委員会	・常任委員会
第15日	12月13日	火	委員会	・常任委員会
第16日	12月14日	水	委員長会議	・正副委員長会議
第17日	12月15日	木	休　会	
第18日	12月16日	金	本会議	・委員長報告、質疑、討論、採決（継続審査、調査の申し出） ・閉会

条例改正

旧田中法務局に中間教室を設置

◆東御市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

地方自治法等の改正により、翌年度以降にわたる物品の借入れなどについて、長期継続契約を締結できるようにするものです。具体的には、機器のリース、清掃の委託業務等です。

◆東御市中間教室設置条例

田中児童館東に不登校児童・生徒のための「東御市中間教室」（旧田中法務局跡）を設置するものです。

◆東御市特別職の職員等の旅費又は費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

群馬県松井田町が安中市と合併したことに伴い改正するものです。

◆東御市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

個人用透析装置を購入するものです。

なお、新たに制定する2件の条例については、総務文教委員会の報告を参照。

補正予算一覧表

会　計		追加額	主な内容	
一般会計		2億2,436万円	自動体外式除細動器購入	221万円
			私立学校建設事業補助金	11,905万円
			介護保険特別会計繰出金	1,303万円
			病院群輪番制事業運営負担金	309万円
			ごみ分別収集費	300万円
			畔田地区雨水排水路整備	238万円
			田中商店街街路灯設置補助金	81万円
			生活道路除雪事業補助金	266万円
			田中資料館取り壊し工事	1,686万円
			田中資料館移設事業	1,499万円
			東部中学吹奏楽部東海・全国大会参加補助金	290万円
			北御牧給食センター天井アスベスト除去工事設計委託料	25万円
債務負担行為		10,389万円	アスベスト工事（北御牧給食センター・中央保育園） マレットゴルフ場建設工事	
特別会計	国民健康保険	1億7,414万円	療養給付費	
	介護保険	1億420万円	施設サービス給付費	
	公共下水道	1,234万円	田中商店街道路拡張工事及び宅地造成による汚水管工事	
	特定環境保全公共下水	41万円	消費税納入金	
企業会計	水道	1,542万円	西沢川・求女川橋梁拡大工事に伴う水道管工事	
	病院事業	175万円	個人用透析装置	

文化会館で挙行された出初式典

田中商店街を分列行進する団員

委員会報告

12月12・13日各常任委員会が開催されました。

総務文教

長期契約の新設条例など審査

本委員会は付託された7条例議案、請願・陳情9件の審査を実施、現地視察は市内の有害図書等自動販売機の設置状況を視察した。

条例等の審査は県内の市町村の合併による市町村数の増減による諸組合（県市町村自治振興会・真田町外二市共有財産組合、上田地域広域連合など）の規約改正に関わるものが4件、それに、新たな条例案として市政の運営上必要な物品（リースなどの諸機器）の賃借契約、ならびにそれらの保守管理に関する契約を一年毎の契約更新でなく、ある程度の期間（数年）を限って長期の契約ができる条例案のほか、新条例案の東御市中間教室設置条例案などを審査した。

この新条例案は、旧田中法務局跡地に、市内の小・中学校の不登校、または、その傾向のみえる子どもたちを対象にして、適応・学習指導や相談などを行う中間教室を設置するというものである。

いずれの条例案も審査の結果可決すべきものとなった。

旧田中法務局を改築した中間教室

請願・陳情では、高校改革に関わるものが、6月議会からの継続分を含めて3件。その外、改造エアガン対策強化を求める陳情、個人所得税の各種控除の安易な縮小を行わないという陳情、さらには、三位一体改革推進上の真の地方分権改革の確実な実施を求める陳情等について審査を行い、それぞれの審査結果（18P、陳情・請願参照）となった。

とくに、「高校に30人規模学級を導入し、…」（以下略、18ページ参照）については、現在の高校の学級人数をみると地域によっては減少傾向があり、この際、高校再編整備計画が検討されている中、また、多様な生徒に対する指導のために採択すべきという意見が出されたが、高校の前段階の義務教育の中学校で30人規模学級の導入がなされていない実情から考え、まず中学校への導入を慎重に考える必要があるという立場から不採択にした。

社会福祉

上田市産院の存続を求める請願書 全会一致で採択

本委員会は、付託された議案、条例2件、請願・陳情、継続分を含めた8件について、審査した。

期間中に、有害図書自販機設置場所、障害者授産施設「ダーチャ」、宅幼老所「岩井屋」の現地視察を行った。

条例については、市民病院の診療科目に麻酔科を増設するものであり、可決した。

請願・陳情については8件中6件を採択し、2件を不採択した。

上田市産院の存続を求める請願書、陳情書が各1件出ており、いずれも採択をした。東御市長においても産院の存続に向け、尽力いただきたい旨の要望もした。

外に看護職員の増員を求める陳情書については、担当課、現場の看護部長の話を聞き、看護現場の厳しさを理解し、医療現場が安心・安全であることを願い、採択するものとした。

また、扶養手当の減額取り止めなどに関する陳情書については、母子家庭の大変さを理解し、地方六団体の意見等も考慮する中で、支給時のチェック態勢を整備することとの意見を付し、採択した。

不採択した中の、乳幼児医療費の現物給付（窓口無料化）の実施を求める陳情書については、現在、自動振替給付方式という形で無料である。窓口において、一切現金を支払わない現物支給にすることで、病院を掛け持ちすることも考えられ、医療費の増大につながりかねないことも懸念される。今社会の大きな課題である医療費の抑制という意味からも賛成できない。また、レセプト1件当たりの個人負担300円についても、応分の受益者負担はすべきであるとの意見があり不採択とした。

現地視察を行った有害図書の自販機については、住民の皆様に現状を知ってもらい、協力をしていただくことが必要ではないか。また、「ダーチャ」「岩井屋」についても、地域で支えることが大事ではないかとの感想を持った。

通所の宅幼老所「岩井屋」（田中）

産業建設

米国産牛肉の輸入再開に伴うBSEの安全確保に万全を

「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」陳情について

当委員会は、付託された陳情1件について審査を実施するとともに、有害図書自動販売機設置個所の現地調査を実施した。

政府は、平成15年に米国でBSE（牛海綿状脳症）の発生が確認されてからは、米国産牛肉および牛肉加工品の輸入を禁止してきたが、20カ月齢以下の牛を全頭検査の対象から除外する新規準を適用し、米国産牛肉の輸入再開に向けた動きもある。

また、国内においてもヤコブ病を原因とする死者の発生等BSEに対する国民の不安や、米国で屠畜（とちく）（家畜を処理する）される牛でBSE検査を行っているのは全体の1％以下であり、その上、検査体制や生産流通履歴が不明確なために輸入反対の陳情がされた。

審議の中では、肉質A40以下、20カ月齢以下の牛肉について輸入を再開することが政府において決定されたが、BSEはその発生原因も十分解明されておらず、消費者の不安が増大するなか引き続き輸出プログラムの遵守と検査監視体制を強化されたい、安全性は100％の保証はない、加工品は原産国の表示が義務付けられていない等の意見があり陳情を採択し、意見書を関係大臣あて提出した。

有害図書自動販売機は、国道沿線に2カ所、旧菅平有料道路沿線に2カ所あり、多いところは10数台設置（昨年12月12日現在）されており、合計49台設置されていた。いずれも売るところは、人目に付かないように工夫されていた。自動販売機の商品は、性的興奮を誘惑するような表紙のものばかりであり、青少年健全育成のためにも、強力な住民パワーにより、早期に撤去しなければならないことを痛感した。

問題になっている自動販売機

各常任委員会 視察報告

総務文教委員会は、11月15日㈫～16日㈬滋賀県守山市・福井県鯖江市、社会福祉委員会は11月10日㈭～11日㈮群馬県玉村町・茨城県守谷市・東京都厚木市、産業建設委員会は、11月10日㈭～11日㈮三重県伊賀市・和歌山県和歌山市をそれぞれ視察しました。概要をお知らせします。

スポーツは「やる人、見る人、支える人」… 総務文教

守山市（人口71、021人）

(1)事務事業評価（外部評価）の取り組み

より高い行政サービス、市民参加の行政めざして2003年より外部評価制度を導入しました。18名の委員で、任期2年、3人一組で123事業の評価を行い、2004年12月には委員会の集約を行い、これから行政に反映させたいとのことです。

(2)市民参画制度

市民100人委員会、タウンミーティング、市長への手紙、お出かけ市長室、行政懇話会など多様な取り組みが行われていました。

鯖江市（人口67、718人）

(1)さばえスポーツクラブ

競技スポーツではなく楽しむスポーツとして、ここ10年ほど行政がバックアップして小中学生、一般、親子など多様なクラブを育成してきました。スポーツは、やる人、見る人、支える人で成り立っているとの考えから始まっていました。

滋賀県平山市で市の概要説明を受ける

(2)パブリックコメント

市では、「市民の意見を募集します」をスローガンに、行政側から市民へ素案を出し市民から意見を聞く。その上に立って市が計画を立てる。さらに市民に公表する、議会への議案提出、決定、施行の順序で諸課題に臨んでいるそうです。

分別したゴミはどこへ 社会福祉

◎分別したごみはどこへ

―玉村町―

私達が分別したトレー等が再資源化されている、群馬県玉村町にある㈱ポリテックを視察した。

三井金属に収集されたトレー等は、圧縮し搬入される。それを砕いて溶かして、線状に伸ばし切断し、出荷される。用途によって色づけがされ、木粉と混ぜて建材になったり、ハンガー・ファイルの止め等に、生まれ変わっている。

◎子育て情報をより手軽に

―守谷市―

茨城県守谷市は、20・30代の人口が増えている約5万3千人の市です。予算の約1割が児童福祉費で、子育て支援は、関係各課が何回も集まり検討した上で、家庭、学校で望まれる躾（しつけ）、保育、教育の在り方や関わり方等コンパクトにまとめたリーフレットを作成し、各家庭、教職員に配布した。そして、もっと解り易く、手軽に紹介できる方策として、子育て広場ウェブサイトも開設している。

守山市で発行している子育て情報冊子

総合型スポーツクラブの募集チラシ

◎環境にやさしいまちづくり

―厚木市―

「環境問題に取り組むことが商店街が元気になること」と、厚木市なかちょう大通り商店街振興組合が取り組むエコ事業を視察した。

空き缶、ペットボトルの回収機で商店街で利用できるラッキーカードが当たる事業、風車と太陽光利用のハイブリッド街路灯12基の設置、商店街が発行するエコマネーを活用した生ごみリサイクル事業の三事業などを視察した。

溶かしたトレーを棒状にしてから製品化する（㈱ポリテック）

アジア最大のハイテク農園へ 産業建設

◎農事組合法人へ「伊賀の里モクモクファーム」

―三重県伊賀市―

10日は、農事組合法人「伊賀の里モクモクファーム」の研修を行った。ここは、今年合併をして伊賀市となったところで、三重県の北西部に位置し旧阿山町にある。設立は、1987年で養豚家19名で出資金3800万円、補助金3800万円、借入金7000万円で発足し、事業内容は、直営店、直営農場農畜産品加工、通信販売、レストランのそれぞれの運営などで、年商26億円で年々業績を伸ばしているとのこと。国の、経営安定対策が導入される2007年に向け、施策の対象になるよう、集落営農の法人化に向けて、参考になる視察であった。

伊賀の里の一施設

大規模なトマトハウス

―和歌山県和歌山市―

翌日は、加汰菜園㈱の研修を行った。ここは、関西空港の埋め立てに使われた土を取った跡地で、農地法の制約を受けずに、誘致が行われたとのことである。

会社の概要は、設立は2004年で、資本金9000万円でカゴメ70％、オリックスが30％出資し、すべて完成すれば、アジア最大のハイテク農園になるとのことである。

今年、農地法が改正され今後、企業の農業進出が進むと思われ、規模の小さい零細農家にとっては、大変な脅威になると思われる。

大規模なトマトハウス

15人の議員

市政を問う

12月6・7日に行われた一般質問を要約してお知らせします。

小山 義明　議員

問 民俗資料館の建設計画は

答 将来的には設置したい

問「歴史資料館」・「民俗資料館」の建設計画はあるか。

市長　東御市には、貴重な歴史資料がたくさんある。資料もあちこちに分散しているので、将来的には資料館を設置して一カ所に集めたい。

アスベスト問題のその後について

問　アスベスト問題の対策その後について、アスベストが検出された6カ所をどうしたか、新たな問題は。

総務部長　アスベストが検出された6カ所はそれぞれ対策をとった。またこれからも工事を行う。その後、新たな問題はないが給食センターなどは調査している。市民からの相談は、個人企業から14件あった。消防職員への防じんマスクの配備は、上田広域で考えていきたい。

児童館の利用状況と運営について

民生福祉部長　市内には、5児童館があり、利用数は年々増加している。一日の利用者数は、一児童館当たり昨年48人、今年50人になっている。田中児童館などは利用者が多く活発にやるには狭くなってきた。児童館の将来は、地域の協力を得て、また利用状況をみて増改築も行っていきたい。

問　市職員の労働条件について

総務部長　職員の労働時間は、週40時間を守っている。職員同士の結婚は一方の方に自己判断の中で協力いただいている。

問　西海野の児童公園建設について

産業建設部長　区の役員と話し合いほぼ決定した。具体的に実行していきたい。

パソコンで楽しむ子供たち（北御牧児童館）

小林 宗雄　議員

問 市として「食育」に関する条例の検討は

答 今後必要であれば検討を進めたい

問　食は、地域の伝統、文化、生活と密接な関わりをもっている。食は農林水産業を初めとする産業の振興には欠かせない。また、食を大切にすることは、それを育む自然環境を保全することにつながり、食育はあらゆる世代の国民に必要なものであるが、とくに子供たちに対する食育は、心身の成長および人格の形成に大きな影響を及ぼし、豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくには食育が重要である。そんなことからも、食育に関する条例を検討する考えは。

市長　食育の重要さは、十分認識している。条例については将来必要であれば、検討をし条例化も考えていく。

日中友好都市締結に向けた現在の取り組みについて

問　旧北御牧時代には、東営村との交流が平成9年から始まったが、東営村は自治体ではないことから、合併した東御市との姉妹都市の締結は結ぶことはできないとのこと。6月の一般質問に市長もアジアの諸国との交流は重要であると答弁されているが、その後、どの程度進んでいるか。

市長　中国との交流は、大変重要だと考えており、現在も石家荘市に仲介をしてもらっている状況ですが、ある程度の時間は必要であると考えられる。今後、県の国際交流推進協会や日中友好協会に相談をしながら、交流先、交流のあり方について十分検討をしたい。

（注）※東営村…中国河北省石家荘市

地域の食材が子供たちへ

吉澤 武　議員

問 個人情報保護法について誤解や過剰反応はないか

答 広報紙等でPRしていく

問　4月に施行された個人情報保護法に関して国民生活センターへの苦情・問い合せが、半年間で3200件を越したとのこと。中でも学校や町内会、同窓会の名簿などに関する相談が目立ち、作成を中止するケースも出てきているとのこと。

当市での教育現場や行政の中で、施行以降行われた対策について

①　住民から相談は寄せられたか。

②　この法律は、5000件を越える個人情報を扱う事業者が対象と聞くが、誤解や過剰反応をするなどで、まだ理解が不十分な面もあると思う。内容を詳しく説明するべきでは。

③　PTAや町内会の活動にトラブルや停滞が生じることはなかったか。

総務部長　市町村が基礎的自治体として大量の個人情報をもっていることから、国に先行して条例等の整備が進んだという経緯がある。

①　6件ほど寄せられている。アンケートについて、〝回収者がその内容を見ることができる状態だ〟といった苦情や、区に転入転出者があった場合ファックスで区長に知らせることが基本的にできなくなり、把握できなくて困るといったものである。本人の同意を得てお知らせできるよう検討していきたい。

②　広報紙などでPRしたい。

③　トラブル等の連絡は、特にない。

教育長　過去には、全校の子供の名前、保護者名、電話番号等が学校要覧等に記載されていたが、大分前からなくなっている。

「同級会のために名簿を見せて」といった連絡があっても学校では断わり、どうしてもという場合、「教育委員会へ」といった対応をしている。

市役所窓口で

長越 修一　議員

問 丸山晩霞記念館の開館後の位置づけは

答 市の文化発信拠点として、まちづくりを推進する

問　秋、開館予定の記念館ですが、市の文化発信拠点としての位置づけ、そして多くの人々にご来館いただくための施策をどのように考えているか。

市長　開館後、年内は開館記念企画展を、翌年1月から3月までは常設展を予定している。以後、企画展を年間2回、それ以外の期間は常設展の開催を考えている。当市の文化発信拠点として、画伯の優れた作品に接する機会と、芸術の創作活動の拠点としての場を提供し、香り高い文化を生み出すまちづくりを推進する。また、日本水彩画の流れが学習できる日本の水彩画記念館として、多くの皆さんに鑑賞していただきたいと考えている。具体的には、市内小中学校の授業の一環として美術鑑賞、そして文化会館、中央公園を中心とした写生大会の開催を考えている。

建設中の丸山晩霞記念館

問　梅野記念絵画館との連携はどのように考えているか。また、学芸員等作品を説明できる人の配置は。

市長　学芸員等を置いたらどうかということですが、本当にいいことだとは考えられるが、現在は梅野記念絵画館の学芸員担当職員が兼務をして運営するように考えている。ともかく、島崎藤村、神津港人等との交流も多かった丸山晩霞という人を知っていただければと思っている。

問　将来的には第二、第三の丸山画伯が当市から生まれるように、そして水彩画の全国公募展が開催できるような大きな夢が持てる記念館になることを期待する。

山﨑美喜子　議員

問 18年度予算は市民の目線で生活応援の予算に

答 市民の目線に立った政策・予算づけを行う

問　市民からの声は、生活が苦しい話ばかりである。こうした市民の生活実態に合わせて、住民の目線で生活を応援する予算にすべきである。それが、市長が言う安心・安全のまちづくりではないか。

市長　予算編成は、真に住民のための事業精査を行い、行財政の簡素化を図る。市政は市民のもの、安心・安全のため市民の目線の予算としたい。

子育て支援について

問　次世代育成支援行動計画で、17年度実施できた新しい事業は何か。

食事と生活リズムの乱れが指摘されている。指導・援助すべきである。

上田市産院の存続を、上田市長に強く要望して頂きたい。

民生福祉部長　実施した新しい事業は、ポケット広場・休日保育・父親の子育て教室等6事業である。

栄養士が本来の仕事として、健全な食習慣、生活リズムが確立できるよう、指導・援助していきたい。

上田市産院の存続を要望したい。

障害者自立支援法について

問　この法の最大の問題点は、大幅な負担増になることである。利用者への周知・徹底は、どう進めるのか。一割負担、市の受けとめはどうか。

障害者計画についての考えは。

祢津地区ポケット広場で遊ぶ親子

民生福祉部長　制度改正と利用者負担の内容説明をそれぞれ送付し、申請書が提出されたら、個別に利用者負担を説明したい。一割負担は公平で効率的な制度実現のため、やむを得ない。

障害者団体等の意見を聞き、策定する。

清水 新一　議員

問 住宅の地震対策について

答 平成18年度から、希望者に計画的に耐震診断を行いたい

問　個人住宅の耐震化について住民の皆さんの中に心配している方がおられる。市はどのような対策を考えているか。

産業建設部長　市は個人住宅の耐震化については建築基準法の改正により、新しい耐震基準が昭和56年6月1日から施行された。耐震化の必要な建物はそれ以前の建物が対象となる。市として木造の一般住宅を対象に18年度は簡易耐震診断希望者の有無の調査を行い、希望戸数を把握し、このうち耐震基準に満たない住宅の精密耐震診断や耐震補強工事の予算を計上したい。

問　公共建物の市の対応と現状はどうなっているか。

産業建設部長　市内全小学校の耐震診断を行っており、北御牧小学校は平成8年に校舎全棟の補強工事、和小学校は12年に体育館棟の補強工事を実施した。その他の建物も現状の様子を把握しながら今後検討したい。

青少年健全育成について

問　11月は青少年健全育成強調月間であった。青少年が健全に育つ環境づくりの中でも、有害図書自販機の取り組みについて条例化を検討する考えはあるか。

教育長　最近の有害図書自販機の増加は大変憂えるべき事態と思う。社会環境の浄化を図るためには住民運動は不可欠であり、また、住民の環境浄化活動を支えるものとして、条例制定も重要な要素と考えている。今後、青少年環境浄化研究委員会での結論に基づき、市として速やかに対応したい。

平成８年に耐震工事が行われた北御牧小学校（窓が小さくなった）

青木 周次　議員

問 土地開発公社の今後の経営計画について

答 土地開発公社の運営のスリム化を図っていくことが急務である

問　土地開発公社は土地取得や造成事業・販売・貸付等、また、市から依頼され購入している土地等もあるので、市に買い戻していただき、不用な土地は民間に払い下げ処分し、また、借入金の金利対策をして経営の健全スリム化に向け検討したらどうか。

市長　公社の運営の現状は土地価格の低迷と社会情勢の変化により、非常に厳しいものがあるが運営のスリム化は急務であり、また、金利対策は、市の財政的な面も考慮し、さらなる貸付が出来るよう検討していきたい。

市の巡回バス運行から新交通システムへの検討状況について

問　平成17年10月にデマンド交通が実現目標になっていたがその後どのようになっているか。

市長　検討委員会を設置し検討を重ねてきた。情報が先走ったが、平成18年9月には、試行運行をし、10月から正式運行をしていく予定である。

香川県善通寺市で運行しているデマンドバス

通信体系の一元化がその後どのように進行しているか

問　情報の一元化は市民への情報を提供する上で早期に検討すべきであるがその後の進行状況について。

市長　テレビ放送については、地上波デジタル化に合わせ「とうみチャンネル」に一元化される。また、インターネットによって市のホームページに文字と映像で配信できるシステムを導入し、災害時の緊急放送については、無線システムの構築を考えている。平成18年10月には新システムに移行できるよう準備を進めている。

依田 俊良　議員

問 市立図書館整備は

答 組織を作り検討していく

問　活字離れが進んでいる今、国では子供読書推進法の施行による取り組みが進められている。

最近、小さな子供たちを巻き込む悲惨な事件が多発している。テレビやインターネットなどの普及により、平面的な情報を受け入れるだけの状況がその要因の一部にあると思われる。

市民の声の中に、子供が図書館に行っても勉強する席が少ない、駐車場が足りない、お年寄りはあの坂は上って行けないなど、いろいろな話を聞く。

第一次東御市総合計画の生涯学習まちづくり推進の中で、具体的な取り組み例として図書館等総合情報センターの整備、図書館ネットワークの整備による広域的図書館利用の推進とあるが、どのように提案を具体化および実行していくか、また合併協議会の中で市立図書館についてどのような協議がなされたか、図書館の新設移転は必要と考えるが、どのような計画を考えているか。

教育次長　時代の変化とともに図書館の形態も大きく変化して、蔵書、所蔵する資料も本を中心に収集し、提供していた図書館が、情報化時代を迎え、映像・デジタルデータなどさまざまな形態の資料を収集し、提供が求められる時代となって来た。このような現状を踏まえ図書館の改築については、市の総合計画の中でも考えられている。

新しい図書館建設のための基本的な調査研究を行うための組織を、来年18年度にスタートして、2カ年ほどかけて検討したい。

改築が検討されている市立図書館に自動貸し出機が導入された

三縄 雅枝　議員

問 アレルギー対策について花粉症の原因植物の一斉刈り取りについて

答 まちをきれいにする月間の活動の中で前向きに検討

問　今や国民の5人に1人が花粉症患者であるといわれる。この原因植物であるブタ草等を一斉に刈り取ることで大きな抑止力になるといわれている。市として一斉刈り取りをしてはと考えるが。

民生福祉部長　住民懇談会等でも同様の指摘がある。環境市民会議の議論の中では、市民美化デーを設け対応してはとの意見がある。市としては、まちをきれいにする月間の活動の中で前向きに検討したい。

市独自で不妊治療に助成を

問　現在不妊治療には多額の費用がかかる。それをしてまでも子供を産みたいというのは、この少子化の時代に大事なことである。市独自でも助成制度をと考えるが。

民生福祉部長　県において1年度当たり10万円、2年間助成を行っている。市として不妊治療を希望する方の状況を把握しながら助成事業を検討したい。

乳児を抱える世帯にゴミ袋の無償配布を

問　子供が生まれ、おむつを使用することで確実に増える分のゴミ袋を一年間分無償配布してはと考えるが。

民生福祉部長　市として十分とはいえないまでも、それなりきの事業費をかけ子育て支援策をやっているので、ゴミ袋は各自で購入してもらいたい。

病後児保育の実施について

問　子供を抱え働く母親に、安心して子育てと仕事ができる環境の整備を。

民生福祉部長　昨年行ったニーズ調査でもこの制度を望む声が多いため、来年度より、病児・病後児保育の実施に向け現在検討している。

存続が心配された上田市産院

議会傍聴におでかけ下さい

次の定例会は3月に開催予定です。

詳しいことは議会事務局にお問い合わせください。

連絡先 64-5810

議会一般質問は

上田ケーブルビジョン（1チャンネル）で放映しています。

日程などは議会事務局へお問い合せください。

石和　大　議員

問　2007年問題の市の対応は

答　市の退職者は5年間で64人、退職金は15億5千万円

問　団塊の世代の大量退職は、市役所および市民全体でも大きな影響があるが予想と対策とはあるか。

産業建設部長　改正高年齢者雇用安定法により、市内事業所に対しても雇用体制構築を呼び掛ける。

総務部長　市の退職者は5年間で64人予想され、平成19年からの退職金は、約8億円の積立金と毎年度2億3千万円の積立てでまかなえる。市民全体で団塊の世代は、1239人で納税者の8.8%、市民税額は1億2千300万円、全体の14.2%に当たる。全て減収になるわけでないが影響大である。

問　団塊の世代をターゲットにした観光誘致は考えているか。

産業建設部長　今後の農業、観光施策の計画に入れていく。

問　退職後の定住先として東御市を選んでもらう施策はあるか。

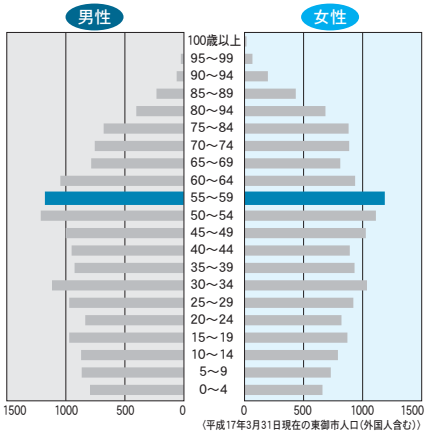
市長　ぜひ皆さんにどんどん来てもらう施策を考えたい。

問　国保への切り替えが進み、財政が厳しくなると予想されるが、国保税は増税となるか。

総務部長　所得等が確定してきてわかることだが、国保税は増という形にならざるを得ないと考える。

問　団塊の世代のバイタリティー、技術経験を生かし、コミュニティービジネスの起業支援、NPO立ち上げの支援等、地域社会への貢献という観点で施策はあるか。市民との協働、元気発信都市を目指す視点で、この世代の人々が、人生を楽しめる施策はあるか。

市長　60歳以上の起業への助成も確かに必要だと考える。友達づくりの場も提供したいと考える。自分も団塊の世代として、この世代が日本を背負って立つようなつもりでやりたい。



55歳から59歳の人口が多く、数年の間に定年を迎えることになる

神津　英典　議員

問　ニートの就学就労支援について

答　関係機関・団体と連携し、就労・就学支援を推進する

問　全国でニートといわれる人たちが64万人とも言われ、東御市にもかなりいると聞いている。この人たちも本来なら社会を支える働き手となる人材である。少子・高齢化の進む中、大きな損失である。本人や家族も悩み、苦しんでいると思われる。市ではこの問題に支援、施策を考えているか。

産業建設部長　ニートは自ら求職活動をしていない点で、社会との接点が乏しいため、具体的な実態は把握していない。就労支援については、国・県の関係機関と連携し、就職面談会、事業所見学会、インターシップ事業、仕事の探し方講座等行っており、また、県の若年者就業サポートセンター「ジョブカフェ信州」では、就業相談。就業紹介。悩みごと相談等も行っており、出張型の相談も行っている。自宅・学校・職場等に近い公共施設へ出張してくれている。今年度は当市でも出張職業相談をしてもらった。

クルミ栽培の振興について

問　2月に行ったクルミ栽培状況調査の結果は。

産業建設部長　調査表に不記載等があり、正確さに欠けたが今後のバックデーターとして活用したい。

問　今後の栽培振興について

産業建設部長　現在、苗木に対し、市と農協で50%補助を実施している。当面、この補助制度を継続したい。栽培が簡単なことから荒廃地には適切な作物であろうと考え、団塊世代の皆さんが定年退職を迎える中、普及に努めていきたい。

植樹3年目のクルミの幼木

依田　政雄　議員

問　徹底した歳出削減のための〝事業仕分け〟の推進は

答　今後導入に向けての検討が必要である

問　「構想日本」が提唱している事業仕分けの推進をして行財政の効率化を進めることが必要であるが市の取り組みは。

市長　事業仕分けは、外部の専門家と事業を実施する自治体職員が協働して事業内容ごとに仕分けをするものと聞いている。今後導入に向けて検討していく。

改正された農地制度の活用について

問　農業の担い手に対する育成・確保、農地の利用集積の加速、耕作放棄地の解消等への対策について。

産業建設部長　効率的かつ安定的な農業経営を目指す農業者が、農業生産の相当の部分を担うような農業構造の確立を促進し、農地の有効利用と耕作放棄地の解消を目指したい。

建築物の耐震改修促進について

問　建築物の耐震改修促進に、市独自としての助成制度を設けることも必要ではないか。

産業建設部長　当面は、住まいの安全倒壊防止対策事業の計画に沿って耐震診断、耐震補強工事等の推進を図っていきたい。

地球温暖化防止対策について

問　温暖化防止のためクールビズ以上に期待を集めるのがウォームビズである市の取り組みについて。

民生福祉部長　東御市も積極的に関わり、今後、市民・事業者に呼びかけをし、環境基本計画の推進の中でCO_2の削減を図りたい。

舩田 貴久夫　議員

問　地区公民館活動の充実と施設整備について

答　地域の特色をもった講座を開催、施設整備は改築計画の中で検討

問　東御市は生涯学習が盛んで、中央公民館に集う皆さんが多く、それぞれ熱心に学習が行われている。しかし、学習や活動をしたくても中央公

民館まで行かれない皆さんがたくさんいる。気楽に参加できる地区公民館の活動内容と今後の進め方について、また、そのための環境整備を進めるか。

教育次長　地区公民館では地域の特色を生かした講座などを開催し、一年間の成果の発表の場としてふれあい文化祭で各講座の皆さん、地域の方々の作品展、ステージ発表などが行われ、年々活動が盛んになり生涯学習に根づいた活動が定着している。ちなみに公民館の主催講座は中央公民館のいきいき生涯学習塾で42講座約470名、4つの地区公民館の生きがい講座では約20講座200名近くの皆さんが受講されている。

祢津公民館で行われた文化祭

さらなる充実を図るため各地区公民館の社会教育指導員との連携のもと利用者の皆さんのご意見を十分にお聞きし、分館・地区公民館・中央公民館の連携を深め地域の皆さんが気楽に集え、より多くの皆さんに参加参画いただけるよう考えていきたい。

地区公民館の環境や施設整備では和コミュニティーセンターが新築され、滋野公民館については建て替え計画が進行中、祢津公民館についてはバリアフリー化と合わせ、できれば土足のままの利用を検討していきたい。

また、狭い駐車場については現在方策を考えているが広げるまでには至っていない。また、地区公民館に50組ほどのパネル整備については一度という訳にはいかないが計画的に地区公民館にも配置等を考えていきたい。

山岸　淳子　議員

問　中高生の健全育成と居場所づくりについて
答　各施設の見直しをし、中高生の居場所の検討をしたい

問　子供たちの健全育成には、様々な人との出会いと多様な体験のできる地域社会の力が必要と言われています。中高生は、地域の人々や市政にどんなことを望んでいるのか、子供たちの声をじかに聞く機会が必要と思うが。

教育長　大人の考えを押し付けるのではなく、子供たちの願いを汲み取り、支援することが大切なので、中高生を対象に地域活動への願い、市に望むことなど生の声を聞き、今後の施策に反映していきたい。

問　学校と地域が連携し、中高生を応援できることはどんなことか。また、東御市以外の高校へ通っている子供たちと地域のつながりはどのように作ろうとしているか。

教育長　保護者、地域の皆さんの学校への関心の深さが、子ども達を守り育てることになる。学校開放の機会に多くの皆さんに学校へ来てもらえるようにPRしていきたい。

東部高生が地域住民とふれあう

また、現在も総合学習の時間や社会体育、地域行事への参加を通し、地域とのつながりを大事にしているが、今後さらに様々な事業を通して地域とのつながりを深めていきたい。

問　中高生が自由に使えてほっとできる場、友達と集い、夢を実現できる中高生のための居場所施設についてのお考えは。

教育長　中高生にとって学校でも家庭でもない、友達と語り合い、学習や様々な活動のできる居場所が必要なことは同感です。各施設の見直しをし、中高生の居場所、支援施設の検討を行っていきたい。

※その外に上田市産院の存続に関わっての質問をした。

荻原　利幸　議員

問　青少年の健全育成についての条例制定は
答　住民による環境浄化運動が大切、条例も重要な要素と考える

問　増加する有害図書等の自動販売機の設置場所、台数を市当局はどのように考えているか。

教育長　滋野に一カ所増加、市全体の台数は49台、大変な驚きと憂える事態と深く受けとめている。

問　住民にとって行政がしっかり後押しをしてくれる条例を市長は本気で考えておられるか。条例に向けて、いつまでにつくろうと目標をもって進めているか。

市長　条例をつくることによって、有害図書の自販機が無くなるとすれば今日でも、明日でもつくる。それが考えられるでしょうか、それが出来ないから悩んでいるわけです。

問　横堰池の水量調節弁の自動化とモニターテレビによる遠隔操作で水量調節出来ないか、また、改良費は。

産業建設部長　遠隔操作で自動的に水量調整が出来るという事例は近隣の町村には例がなく、スクリーンの管理を含め大変な工事費が必要となり、数千万円の経費がかかる。

横堰池の排水監視施設

問　前久保池と弁天池の改修工事と浚渫（しゅんせつ）工事の対策は。

産業建設部長　前久保池については県と土地改良区と協議し、全面的に鋼（はが）土の入れかえと余水吐きの改修工事を含め、県営事業の取り入れも検討している。弁天池についても老朽化が進み、池の底にも何年もの土砂が堆積し、排水弁3本のうち一番低い弁は開くことが出来ない。工事費の地元負担があり土地改良区で協議が必要。

問　神川用水の余水利用は

産業建設部長　それぞれの改良区で慎重な協議が必要と考えている。なお、市民憲章の制定は来年度に。

（注）鋼土（強粘土のこと）

全員協議会だより

12月1日と最終日16日の本会議終了後、全員協議会が開かれた。

両日は、市づくりに関わる重要事項について、行政側の各担当者より説明を受け、質疑を行った。

その主な項目は、左記の通りである。

- 行政改革大綱（案）について
- 国土利用計画の素案について
- 情報通信システムについて
- 専門学校補助金について
- 上田広域のごみ処理施設建設候補地の選定状況について
- 川西保健衛生施設組合について
- 障害者自立支援法の概要について
- 北御牧地区都市計画区域指定説明会の状況について
- 上川原工業団地の売却経過及びベイシヤ出店のその後の状況について
- 真田町外二市共有財産組合を組織する地方公共団体の数の減少及び真田町外二市共有財産組合規約の変更及び一般会計（議会・財産区分）補正について
- 新交通システムの中間報告について
- 雨水排水調査（北御牧地区）の中間報告について

等々について協議を行った。

請願・陳情

◆上田市産院の存続を求める請願書
▽請願者　「いいお産」を望み上田市産院の存続を求める母の会
▽紹介議員　山岸淳子議員
▽審議結果――採択

◆「高校に30人規模学級を導入し、高校再編整備計画を立案し直すことを求める意見書」採択を求める陳情書
▽陳情者　県高等学校教職員組合
▽審議結果――不採択

◆「米国産牛肉の拙速な輸入再会に反対し、BSEの万全な対策を求める」陳情
▽陳情者　上小地区労農会議
▽審議結果　採択

◆心神喪失者医療観察法に基づく独立行政法人国立病院機構小諸高原病院の指定入院医療機関として開設するにあたり慎重に行うことを求める陳情書
▽陳情者　全日本国立医療労働組合小諸支部
▽審議結果――採択

◆看護職員の大幅増員を求める陳情書
▽陳情者　県医療労働組合連合会
▽審議結果――採択

◆患者・国民負担増の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める陳情書
▽陳情者　県医療労働組合連合会
県社会保障推進協議会
▽審議結果　不採択

◆児童扶養手当の減額取り止めなどに関する陳情書
▽陳情者　東御市母子寡婦会
▽審議結果――採択

◆改造エアガン対策の強化を求める意見書の採択を求める陳情書
▽陳情者　人にやさしい地域づくりの会
▽審議結果――採択

◆「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書の採択を求める陳情書
▽陳情者　人にやさしい地域づくりの会
▽審議結果――継続

◆個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことを求める意見書（案）の採択についての陳情
▽陳情者　日本労働組合総連合会
長野県連合会
連合長野上小地域協議会
▽審議結果――継続

◆「上田市産院の存続を求める要望書」提出を求める陳情書
▽陳情者　新日本婦人の会東御支部
▽審議結果――採択

◆無年金定住外国人救済のための特別給付金増額に関する要望書
▽陳情者　在日本大韓民国民団長野県東信支部
▽審議結果――採択

◆乳幼児医療費の現物支給（窓口無料化）の実施を求める陳情書
▽陳情者　新日本婦人の会東御支部
▽審議結果――不採択

◆「拙速に結論を出さず、県民合意の高校教育改革を求める意見書」採択を求める陳情書
▽陳情者　県高等学校教職員組合
▽審議結果――継続

◆「高校改革プランの実施計画策定を先延ばしし、県民合意の高校改革をすすめることを求める意見書」採択を求める陳情書
▽陳情者　県教職員組合
県高等学校教職員組合
▽審議結果――継続

お詫びと訂正

11月１日発行の「東御市議会だよりVol.７」10ページ吉沢武議員の一般質問及び写真の説明文で「聖の産業廃棄物処分場」とありますが、「小諸市井子地籍の産業廃棄物処分場跡地」の誤りでした。

関係の皆さんには大変ご迷惑をお掛けしました。訂正してお詫び申し上げます。

議会広報調査特別委員会

議会のうごき

11月	１日	さんらいず分場施設開所式
		農業者年金親睦スポーツ大会
		議会運営委員会
	２日	玉村豊男農事功労賞祝賀会
		小諸市外二市御牧ヶ原水道組合
		議会運営委員会
	３日	第２回総合文化フェスティバル
		望月駒の里草競馬大会
	５日～６日	太田ふれあいフェスタ
		みまき写真集発刊祝賀会
	６日	ソフトボール大会納会
	７日	菊花展
		社会福祉協議会視察
	９日	滋野小学校130周年記念式典
		島根県雲南市議会視察来庁
	10日～11日	社会福祉委員会行政視察
		産業建設委員会行政視察
	12日	第２回消費生活展
	13日	消防団機械器具点検
	14日	地方分権改革総決起大会
	15日	国保運営協議会研修会
	15日～16日	総務文教委員会行政視察
	17日	市表彰式典
		第15回暴力追放長野県民大会
	18日	東北信９市議会正副議長会
	19日	身体教育医学研究所運営会議
	20日	大田区親善野球大会
	21日	議会運営委員会
	25日	湯の丸山開き
		武石村長期計画総合祝賀式
	26日	短詩型文学祭
		世界のおもちゃ展
		早起き野球納会
	28日	上田バイパス事業化促進役員会
		県教組上小支部と総務文教委員会との懇談会
	29日	第４回定例会開会
		議会運営委員会
12月	30日	土地開発公社役員会
	１日	全員協議会
	２日	各常任委員会視察報告会
	３日	認知証予防講演会
	４日	長野医療専門学校竣工式
	５日	障害者の日のつどい及び福祉団体交流会
	６日～７日	一般質問
	７日	議会運営委員会
	８日	社会福祉協議会理事会
	９日	総括質疑
		姉妹都市マドラス交歓会
	10日	人権フェスティバル
	12日～13日	常任委員会
	14日	正副委員長会議
	15日	上田バイパス東京陳情
		老人保健計画・介護保険事業策定懇話会
	16日	議会閉会
		全員協議会
	17日	男女共同参画フェスティバル
	19日	議会だより編集委員会
		ケアポートみまき事業所報告会
	21日	都市計画審議会
		議会運営委員会
		上田市長へ産院存続の要望書提出
	26日	上田広域連合代表者会
１月	６日	議会だより編集委員会
	８日	消防出初式
	12日	議会運営委員会
		全員協議会
	13日	解放同盟東御市協議会旗開き
	17日	北御牧地区区長会
	19日～20日	県市議会議長会
		自治推進委員会
	20日	小諸北佐久医師会
	23日	上田広域連合議会全員協議会
		議会だより編集委員会
	27日	軽井沢ウインターフェスティバル
		行革審議会
	30日	議会運営会

私の一言

議会の傍聴、市政への要望

小林 袈裟善さん
（北部）

新しい年を迎え、今年こそ災害のない平和の年にしたいものです。

私は12月6日の市議会の傍聴に参加する機会を得て議場に入り、ケーブルテレビの映像で見る議場内の雰囲気と現実に見る議場内の違いがわかり、これから始まる一般質問の内容と、答弁を一市民として一言も逃さずに聞いておく必要を強く感じました。定刻に始まり質問の要旨は、社会問題のアスベスト、子供の教育、文化財、食農、食育、少子化、上田産院、団塊の時代と様々の質問でした。それに対して市長および部課長が適切なる答弁をされ、議員の再々質問に対しても納得のいく答弁をされていました。

私は昨年の12月にも傍聴しておりますが、大変と違う雰囲気を感じ、市政に対して方向性が理解されつつスムーズに進んでるのを覚え、お互いに市のため、市民のために努力されてることを感じ、議員の今後の活躍を信じ議場を後にしました。

要望一

今、子どもの命が危ないとか、私たちの年代にとっては考えられない世相になり嘆かわしい次第です。それも事故が起きてからでは遅いことです。そこで私は学童の通学区域の羽毛山、牧ヶ原の児童・生徒を即田中小また東部中学校に通学させることが命を守る一つの手段だと思いますが、教育委員会および学校間で話し合って実現することを要望します。

要望二

合併東御市は純農村型の都市ですが、農家の子弟も非農家の子供もお手伝いのさせる機会が少なく農業の有難さが段々と失われていくこの頃です。

そこで、土に親しみ体験学習として旧北御牧人参試験地（現在は県農業大学の管理です）が殆ど使われておりませんので、その施設等を借りて高学年を対象にして合宿訓練なり精神修養の学習の場になればと思い御検討されることを要望します。

あとがき

昨年も、国内外ともに天災、人災の多い年でした。

大人社会のモラル低下が要因の一部にあるのでは？？？

東御市がスタートして2年が過ぎようとしています。市の基礎をしっかり固められるように、議員全員で努力しています。

議会だよりの一般質問は紙面の都合で短くなっていますので、ぜひ市民のみなさんの傍聴をお待ちしております。

皆様の議会に対するご意見、ご希望等をお寄せ下さい。

（依田）

広報委員

山岸　淳子　　長越　修一
依田　俊良　　石川　好一
柳澤　旨賢　　堀　高明

［東御市議会広報紙］VOL.8　◆発行日／平成18年2月1日　◆発行／東御市議会　◆編集／東御市議会広報調査特別委員会
住所／〒389-0592　長野県東御市県281-2　電話／0268-64-5810　FAX／0268-63-5431　印刷／中沢印刷株式会社